

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 ヒーハイスト精工株式会社
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 尾崎 浩太
 (氏名) 佐々木 宏行 TEL 049-273-7000
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,491	△6.9	34	△51.8	38	△46.9	131	239.5
23年3月期	1,601	51.5	71	—	72	—	38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.99	—	4.4	0.9	2.3
23年3月期	6.18	—	1.3	1.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,169	3,028	72.7	485.15
23年3月期	4,035	2,897	71.8	464.03

(参考) 自己資本 24年3月期 3,028百万円 23年3月期 2,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△28	73	156	629
23年3月期	195	△3	△187	428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想につきましては、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	771	△8.4	41	68.7	37	33.5	21	△83.7	3.46
通期	1,608	7.9	141	311.9	133	247.1	77	△40.5	12.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,245,000 株	23年3月期	6,245,000 株
24年3月期	1,650 株	23年3月期	680 株
24年3月期	6,243,546 株	23年3月期	6,244,579 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営の成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、震災復興需要や自動車産業の復調による内需の回復と米国景気の復調などから、全体として緩やかな回復基調にありました。一方、円高の定着による輸出企業への影響や、欧州債務危機の再燃懸念、新興国のインフレ圧力の高まりを背景とした国際経済の減速などのリスク要因は解消されず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済環境状況の下で、当社は、主力製品の拡販に、営業・技術・製造の三位一体体制で取り組み、顧客の満足度向上を図り、品質向上、コスト削減、業績の回復に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高につきましては1,491,385千円（前年同期比6.9%減）となりました。また、損益面につきましては、顧客対応のための製品開発案件の前倒しの実行及び特殊製品対応の追加費用の発生等により、経常利益38,543千円（前年同期比46.9%減）となり、保険解約返戻金として特別利益を計上したことにより当期純利益は131,034千円（前年同期比239.5%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界等の受注が後半減少し、当事業年度の売上高は1,206,666千円（前年同期比1.8%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品及び一般受託加工の受注減少により、売上高は144,683千円（同23.1%減）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界及びスマートフォン等の液晶製造装置の販売をすすめるも、目標に届かず、売上高は140,035千円（同24.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機の再燃懸念、新興国のインフレ圧力の高まりを背景とした国際経済の減速などのリスク要因が解消されず、依然として不透明な状況にあります。また、円高の定着や電力供給の不安から生産の海外移転の流れがすすみ、国内設備投資に関しては厳しい環境が予想されます。このような経済環境の下で、中国販売子会社の本格的な販売開始による販路拡大及び、引き続きスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品業界への顧客ニーズに対応し収益の確保を図ります。

次期の売上高につきましては、1,608,896千円（前年同期比7.9%増）、営業利益141,019千円（同311.9%増）、経常利益133,779千円（同247.1%増）、当期純利益77,963千円（同40.5%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ133,435千円増加し4,169,235千円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に現金及び預金65,345千円及び、たな卸資産324,109千円の増加に対し、売上債権148,657千円の減少によります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,009千円増加し1,140,284千円（同0.2%増）となりました。これは主に仕入債務9,818千円、営業外支払手形34,768千円及び、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金157,114千円の増加に対し、役員退職慰労引当金200,207千円の減少によります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ131,426千円増加し3,028,951千円（同4.5%増）となりました。これは主に利益剰余金131,034千円の増加によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ201,577千円増加し、629,628千円（前年同期比47.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用資金は28,435千円（前年同期は195,801千円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益235,877千円減価償却費99,839千円及び売上債権の減少148,657千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加324,109千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は73,102千円（前年同期は3,729千円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による資金の増加136,232千円に対して、有形固定資産取得による支出53,874千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は156,910千円（前年同期は187,026千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の資金の増加による300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	69.2	71.6	71.8	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	13.3	14.4	17.6	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	3.1	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.3	60.1	—	23.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

5. 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、保険解約返戻金として特別利益の計上があり当期純利益を計上したものの、売上は減収、経常利益は減益であり、また、経済環境の先行き不透明感が残っているため誠に遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

また、平成25年3月期につきましては、内部留保資金の使途として、中国販売子会社の展開及び、将来における当社の事業環境の発展への投資を図ることが最優先と考えており、現時点では、配当金は未定としております。株主の皆様に対する利益還元ができるよう、全力で利益獲得に取り組みながら、次期の業績と財政状態を勘案し、配当予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報は、当事業年度末（平成24年3月31日現在）において当社の判断に基づき記載しております。

① 直動機器への高い依存度

当社では、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定販売先への高い依存度について

当社製品の販売先のうち、THK株式会社に対する当社の売上高に占める比率は高いものとなっております。

THK株式会社へは直動機器等を販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出を避けるため、特許出願等を行わないこともあります。そのため、他社が当社の製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分があり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社の業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「義の心」という企業理念のもと、創業以来円筒直動機器の専門メーカーとして常に新しいテクノロジーを追求し、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するとともに、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標としてROE（株主資本純利益率）及び売上高経常利益率の向上を目標としております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるため、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品業界への顧客ニーズに対応してゆき、主力の直動機器の製品力強化による売上・利益の確保を土台とし、ユニット製品の製品力強化による売上・利益の拡大及び精密部品加工における新規部品受託加工の開拓による売上・利益の維持拡大により、収益性の向上、財務体質強化、企業価値の向上を図ります。

直動機器の製品力強化については、最優先の経営課題と位置付け、アジア市場への販売展開及び、徹底したコスト削減を追求することを軸に、小径リニアブッシュの拡販を目指し、既存製品のQCD追求による付加価値向上、顧客ニーズを満足する付加価値の高い応用製品の開発に注力してゆきます。

ユニット製品の製品力強化については、製品標準化による短納期対応を広げ、当社が得意とする小型位置決めステージにおいて、小型化、薄型化、高精度化等の性能向上を徹底的に追及する一方、QCDを徹底的に追求することにより、小型位置決めステージにおける当社製品の優位性の一層の強化を図ってゆきます。

精密部品加工については、創業以来培ってきた固有技術を一段と高度に磨き上げ、また同時にコストを追求することにより差別化を図り、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット）の機能部品加工の獲得を目指してゆきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である産業用機械、電子部品業界及び自動車関連業界を含めて、国内及び海外における生産動向の影響を大きく受けております。

当社は、このような事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客の満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追求による製品力の向上、固定費、変動費の削減などを強力に推し進め、業績の早期回復及び経営基盤の強化に努めてまいります。

重点方針は以下のとおりであります。

- ① 生産性向上による生産能力増強とコストダウン
- ② QCDの徹底追及による顧客対応力の強化
- ③ 海外販売展開の構築・強化
- ④ 提案型営業による顧客ニーズに適合した新製品の開発

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,283	749,628
受取手形	48,773	28,268
売掛金	608,922	480,770
製品	23,975	148,811
仕掛品	248,719	330,769
原材料	168,881	280,417
貯蔵品	—	5,687
前払費用	1,956	8,729
繰延税金資産	16,101	15,834
その他	25,053	9,187
貸倒引当金	△1,279	—
流動資産合計	1,825,388	2,058,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676,914	1,677,931
減価償却累計額	△848,224	△897,737
建物(純額)	828,690	780,194
構築物	99,400	99,400
減価償却累計額	△68,786	△72,407
構築物(純額)	30,613	26,992
機械及び装置	1,032,265	1,043,313
減価償却累計額	△916,371	△895,953
機械及び装置(純額)	115,894	147,359
車両運搬具	8,217	5,404
減価償却累計額	△5,686	△4,784
車両運搬具(純額)	2,530	620
工具、器具及び備品	184,782	193,245
減価償却累計額	△156,130	△169,566
工具、器具及び備品(純額)	28,652	23,678
土地	1,063,504	1,063,504
建設仮勘定	—	8,481
有形固定資産合計	2,069,886	2,050,832
無形固定資産		
特許権	19	—
ソフトウェア	990	2,804
その他	673	673
無形固定資産合計	1,683	3,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,334	1,824
出資金	70	70
繰延税金資産	111,772	22,567
その他	28,778	32,358
貸倒引当金	△5,112	—
投資その他の資産合計	138,842	56,820
固定資産合計	2,210,411	2,111,131
資産合計	4,035,800	4,169,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,178	298,424
買掛金	56,063	41,635
営業外支払手形	3,451	38,220
1年内返済予定の長期借入金	142,886	204,876
未払金	29,335	14,502
未払費用	18,129	21,606
未払法人税等	6,500	19,000
未払消費税等	10,834	—
預り金	2,388	6,049
賞与引当金	14,000	16,000
リース資産減損勘定	1,153	—
その他	2,160	65
流動負債合計	561,080	660,380
固定負債		
長期借入金	279,172	374,296
退職給付引当金	43,709	49,849
役員退職慰労引当金	253,928	53,721
長期リース資産減損勘定	384	—
その他	—	2,036
固定負債合計	577,194	479,903
負債合計	1,138,275	1,140,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金	376,056	507,090
利益剰余金合計	1,516,056	1,647,090
自己株式	△64	△172
株主資本合計	2,897,941	3,028,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416	82
評価・換算差額等合計	△416	82
純資産合計	2,897,525	3,028,951
負債純資産合計	4,035,800	4,169,235

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,601,353	1,491,385
売上原価		
製品期首たな卸高	19,009	23,975
当期製品製造原価	1,086,765	1,151,186
合計	1,105,775	1,175,162
製品期末たな卸高	23,975	148,811
製品売上原価	1,081,799	1,026,350
売上総利益	519,553	465,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,080	66,270
給料及び手当	80,209	54,125
賞与	13,514	7,952
賞与引当金繰入額	6,300	3,200
退職給付費用	3,682	1,609
法定福利費	20,386	9,812
役員退職慰労引当金繰入額	10,410	11,942
販売促進費	—	22,296
保険料	15,007	11,817
支払報酬	53,044	56,093
研究開発費	2,036	33,477
減価償却費	19,431	14,602
租税公課	32,183	31,112
貸倒引当金繰入額	106	—
業務費	28,402	25,026
その他	87,708	81,457
販売費及び一般管理費合計	448,502	430,795
営業利益	71,051	34,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	226
受取賃貸料	2,912	1,537
業務受託料	1,194	—
受取保険料	1,174	120
廃材売却益	2,741	486
貸倒引当金戻入額	—	6,391
その他	1,179	886
営業外収益合計	9,812	9,650
営業外費用		
支払利息	8,236	5,328
その他	11	17
営業外費用合計	8,247	5,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	72,615	38,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,677	—
固定資産売却益	81	277
保険解約返戻金	—	200,313
特別利益合計	4,759	200,590
特別損失		
固定資産売却損	2,490	—
固定資産除却損	4	889
投資有価証券評価損	—	2,366
特別損失合計	2,494	3,256
税引前当期純利益	74,879	235,877
法人税、住民税及び事業税	1,848	15,712
法人税等調整額	34,434	89,130
法人税等合計	36,283	104,842
当期純利益	38,596	131,034

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	396,187	34.2	468,931	35.5
II 労務費		252,544	21.8	335,422	25.4
III 経費		510,381	44.0	515,525	39.1
当期製造費用		1,159,113	100.0	1,319,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		206,999		248,719	
合計		1,366,113		1,568,598	
期末仕掛品たな卸高	※2	248,719		330,769	
他勘定振替高		30,628		86,642	
当期製品製造原価		1,086,765		1,151,186	

原価計算の方法

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別総合原価計算によっております。

原価計算の方法

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別総合原価計算によっております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	308,463	301,461
減価償却費 (千円)	81,731	85,237

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	2,012	33,154
販売促進費 (千円)	—	22,296
業務費 (千円)	28,402	25,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	717,495	717,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,455	664,455
資本剰余金合計		
当期首残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	527	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△527	—
当期変動額合計	△527	—
別途積立金		
当期首残高	1,130,000	1,130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	336,931	376,056
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	527	—
当期純利益	38,596	131,034
当期変動額合計	39,124	131,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	376,056	507,090
利益剰余金合計		
当期首残高	1,477,459	1,516,056
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	38,596	131,034
当期変動額合計	38,596	131,034
当期末残高	1,516,056	1,647,090
自己株式		
当期首残高	—	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△107
当期変動額合計	△64	△107
当期末残高	△64	△172
株主資本合計		
当期首残高	2,859,409	2,897,941
当期変動額		
当期純利益	38,596	131,034
自己株式の取得	△64	△107
当期変動額合計	38,532	130,926
当期末残高	2,897,941	3,028,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	882	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,298	499
当期変動額合計	△1,298	499
当期末残高	△416	82
評価・換算差額等合計		
当期首残高	882	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,298	499
当期変動額合計	△1,298	499
当期末残高	△416	82

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,860,291	2,897,525
当期変動額		
当期純利益	38,596	131,034
自己株式の取得	△64	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,298	499
当期変動額合計	37,233	131,426
当期末残高	2,897,525	3,028,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,879	235,877
減価償却費	101,162	99,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,571	△6,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,667	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,139	6,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,987	△200,207
受取利息及び受取配当金	△609	△226
支払利息	8,236	5,328
保険解約返戻金	—	△200,313
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,408	△277
有形固定資産除却損	4	889
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,636	148,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,593	△324,109
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,377	8,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,442	9,818
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,108	△8,426
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,153	△384
その他	4,911	5,368
小計	200,007	△215,385
利息及び配当金の受取額	609	226
利息の支払額	△8,356	△5,378
保険解約返戻金の受取額	—	200,313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,541	△8,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,801	△28,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	—	136,232
有形固定資産の取得による支出	△3,790	△53,874
有形固定資産の売却による収入	736	2,750
無形固定資産の取得による支出	△440	△2,909
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	—	30
その他	△216	11,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	73,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△196,805	△142,886
自己株式の取得による支出	△64	△107
配当金の支払額	△156	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,026	156,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,045	201,577
現金及び現金同等物の期首残高	423,005	428,050
現金及び現金同等物の期末残高	428,050	629,628

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（一部の製品、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。） 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、当期の業績を踏まえ、役員賞与の支給は見込んでいないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、一般の支払手形と区分表示するため区分掲記しました。 この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の「支払手形」に表示していた3,451千円は、「営業外支払手形」3,451千円に組み替えております。
(損益計算書) _____	(損益計算書) 前事業年度において「製造原価明細書」の「他勘定振替高」の内訳としていた「給与及び手当」への振替額は、当事業年度より「業務費」への振替額として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の他勘定振替高の内訳の「給与及び手当」に表示していた28,402千円は、「業務費」28,402千円に組み替えており、前事業年度の損益計算書の「販売費及び一般管理費」の「給与及び手当」は80,209千円、「業務費」28,402千円として組み替えております。

(8)追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 464.03円	1株当たり純資産額 485.15円
1株当たり当期純利益金額 6.18円	1株当たり当期純利益金額 20.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	38,596	131,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	38,596	131,034
期中平均株式数(千株)	6,244	6,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 福留弘人 (現 当社顧問)

・退任予定取締役

取締役 柴田幸子

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 上條弘

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 北川尚

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成24年6月27日

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

① 生産実績

品目の名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
直動機器	1,236,092	76.8	1,391,530	83.0	133,139	10.8
精密部品加工	188,230	11.7	144,683	8.6	△43,547	△23.1
ユニット製品	184,654	11.5	140,035	8.4	△44,619	△24.2
合計	1,608,978	100.0	1,676,249	100.0	44,972	2.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

品目の名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
直動機器	1,241,066	144,976	1,114,930	53,241	△126,135	△91,735
精密部品加工	170,233	8,732	151,716	7,032	△18,517	△1,699
ユニット製品	198,259	20,761	121,622	2,348	△76,636	△18,412
合計	1,609,559	174,470	1,388,269	62,622	△221,289	△111,847

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目の名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
直動機器	1,228,467	76.7	1,206,666	80.9	△21,801	△1.8
精密部品加工	188,230	11.8	144,683	9.7	△43,547	△23.1
ユニット製品	184,654	11.5	140,035	9.4	△44,619	△24.2
合計	1,601,353	100.0	1,491,385	100.0	△109,968	△6.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THK株式会社	1,087,805	67.9	1,036,949	69.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。